

11. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘要	当中間期		前年中間期		前期	
	自 16.4.1 至 16.9.30	金額	百分比	自 15.4.1 至 15.9.30	金額	百分比
営業収益		25,041	100.0	5,970	100.0	15,036
営業費用		13,404	53.5	10,233	171.4	26,113
営業利益(：損失)		11,637	46.5	4,262	71.4	11,076
営業外収益	(1,678)	6.7	(1,017)	17.0	(2,395)	16.0
受取利息及び配当金	1,378		950		2,121	
雑収入	299		67		274	
営業外費用	(1,139)	4.6	(1,381)	23.1	(3,324)	22.1
支払利息	936		628		1,839	
雑支出	203		753		1,484	
経常利益(：損失)	12,176	48.6	4,626	77.5	12,005	79.8
特別利益	(18)	0.1	(284)	4.7	(464)	3.0
固定資産売却益	18		284		464	
特別損失	(531)	2.1	(1,016)	17.0	(3,878)	25.8
固定資産売却及び廃棄損	253		502		1,171	
投資有価証券評価損	277		513		513	
過年度役員退職慰労引当金繰入額					2,169	
退職給付会計基準変更時差異					23	
確定拠出年金移行に伴う費用						
税引前中間(当期)純利益(：損失)	11,663	46.6	5,359	89.8	15,419	102.6
法人税、住民税及び事業税	2		515		418	
法人税等還付税額	76					
法人税等調整額	1,187		1,962		3,774	
中間(当期)純利益(：損失)	12,924	51.6	3,911	65.5	12,063	80.2
前期繰越利益	5,466		5,435		5,435	
土地再評価差額金取崩額	8				3,346	
合併による未処分利益受入増加額					2,655	
中間配当額					5,937	
中間(当期)未処分利益(：未処理損失)	18,399		1,523			
(注)減価償却実施額	1,745 百万円		1,173 百万円		2,943 百万円	
有形固定資産			404 百万円		1,125 百万円	
無形固定資産	727 百万円					

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)

1,745 百万円 1,173 百万円 2,943 百万円
727 百万円 404 百万円 1,125 百万円

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (16.9.30)		前年中間期 (15.9.30)		前期 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産		%		%		%
現金及び預金	(176,645)	39.5	(102,799)	30.8	(165,445)	38.0
受取手形	13,408		12,458		21,521	
未収収益	14		82		28	
前払費用	1,565		1,174		1,613	
繰延税金資産	992		576		301	
短期貸付金	108		147		102	
未収入金	155,826		87,648		138,394	
未収還付法人税等	495		231		1,791	
その他の流動資産	3,256		577		1,848	
貸倒引当金	1,151		97		156	
貸倒引当金	173					
固定資産	(270,397)	(60.5)	(230,857)	(69.2)	(269,820)	(62.0)
有形固定資産	(76,367)	17.1	(41,088)	12.3	(76,333)	17.5
建物	39,428		26,515		37,445	
構築物	2,928		2,553		2,962	
機械及び装置	363		191		335	
車両運搬器具	0		0		0	
工具器具備品	612		373		598	
土地	32,760		10,423		32,940	
建設仮勘定	274		1,031		2,051	
無形固定資産	(4,754)	1.1	(3,131)	1.0	(5,008)	1.2
ソフトウェア	3,742		2,817		4,114	
その他の無形固定資産	1,012		313		894	
投資その他の資産	(189,274)	42.3	(186,637)	55.9	(188,479)	43.3
投資有価証券	24,159		4,767		23,078	
関係会社株式	159,888		178,968		161,388	
長期貸付金	4		11		8	
長期前払費用	136		60		62	
繰延税金資産	2,985		1,211		1,753	
その他の投資	2,180		1,657		2,256	
貸倒引当金	79		39		69	
資産の部合計	447,042	100.0	333,656	100.0	435,266	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当中間期 (16.9.30)		前年中間期 (15.9.30)		前期 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債		%		%		%
支払手形	(116,012)	26.0	(51,736)	15.5	(127,916)	29.4
買掛金	82		281		91	
短期借入金	139					
長期借入金(一年以内返済)	89,286		32,701		91,521	
社債(一年以内償還)	4,459		1,511		9,014	
未払金	16,300		12,000		18,300	
未払費用	1,753		2,161		2,671	
未払法人税等	3,845		2,642		5,800	
前受金	79		1		5	
その他の流動負債	81		157		137	
	124		138		373	
固定負債		%		%		%
社債	(77,103)	17.2	(43,484)	13.0	(63,520)	14.6
長期借入金	15,000		20,000		20,000	
長期未払金	48,558		21,772		30,274	
再評価に係る繰延税金負債	320		296		449	
退職給付引当金	5,961				5,967	
役員退職慰労引当金	6,496		432		5,985	
長期預り保証金	724		677		801	
その他の固定負債	28		297		28	
	12		7		12	
負債の部合計	193,116	(43.2)	95,220	(28.5)	191,436	(44.0)
資本金	37,519	8.4	37,519	11.2	37,519	8.6
資本剰余金	(157,519)	35.2	(157,507)	47.2	(157,516)	36.2
資本準備金	157,501		157,501		157,501	
その他資本剰余金	17		6		15	
利益剰余金	(45,475)	10.2	(42,659)	12.8	(35,197)	8.1
利益準備金	7,760		7,760		7,760	
任意積立金	19,315		33,375		33,375	
中間(当期)未処分利益(:未処理損失)	18,399		1,523		5,937	
(うち中間(当期)純利益(:損失))	(12,924)		(3,911)		(12,063)	
土地再評価差額金	8,689	1.9			8,698	2.0
その他有価証券評価差額金	5,389	1.2	1,207	0.4	5,473	1.2
自己株式	666	0.1	457	0.1	576	0.1
資本の部合計	253,926	(56.8)	238,436	(71.5)	243,829	(56.0)
負債・資本の部合計	447,042	100.0	333,656	100.0	435,266	100.0

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,604百万円 41,136百万円 70,278百万円
 2. 保証債務残高 26,618百万円 21,481百万円 44,054百万円
 (うち保証予約等) (8,903百万円) (10,648百万円) (7,663百万円)
 なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期11,962百万円、前年中間期4,107百万円、前期21,065百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。